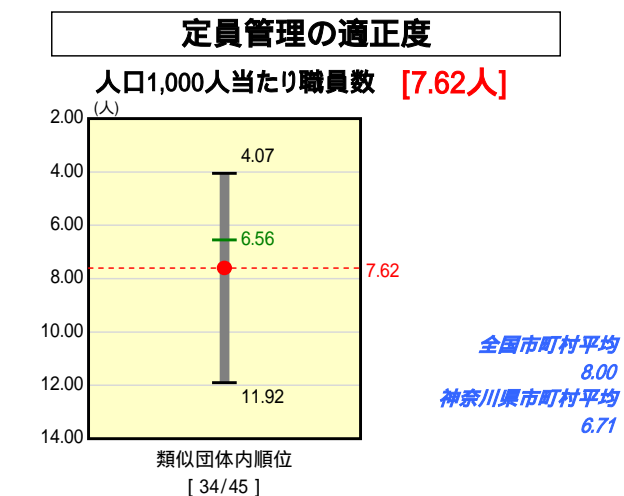
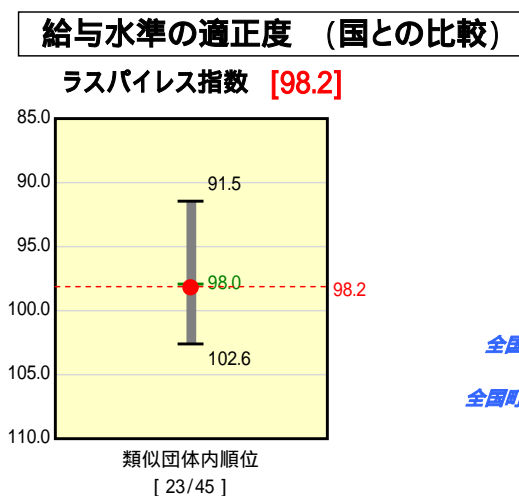
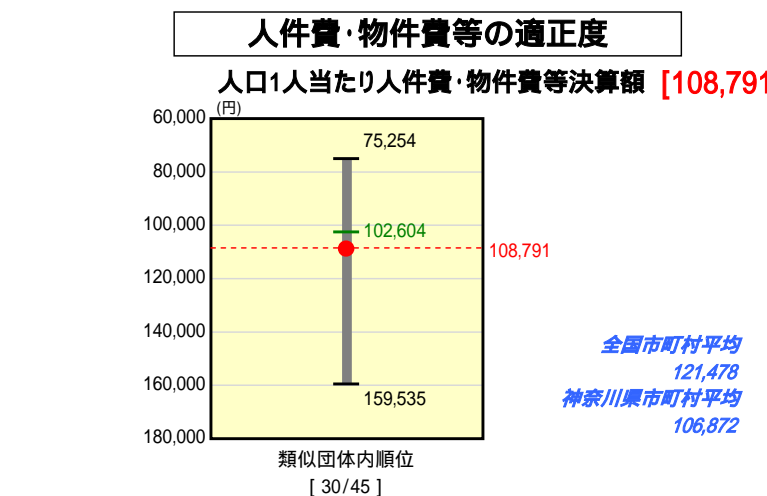
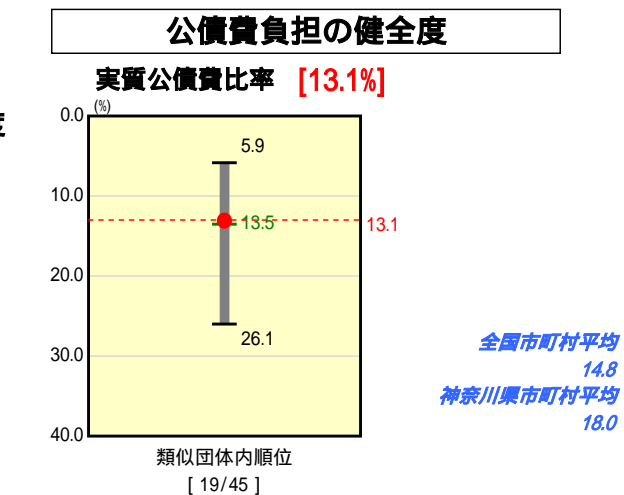
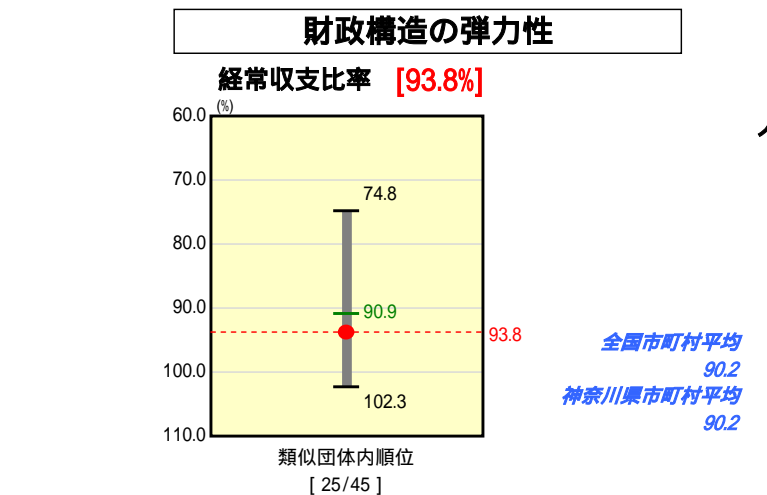
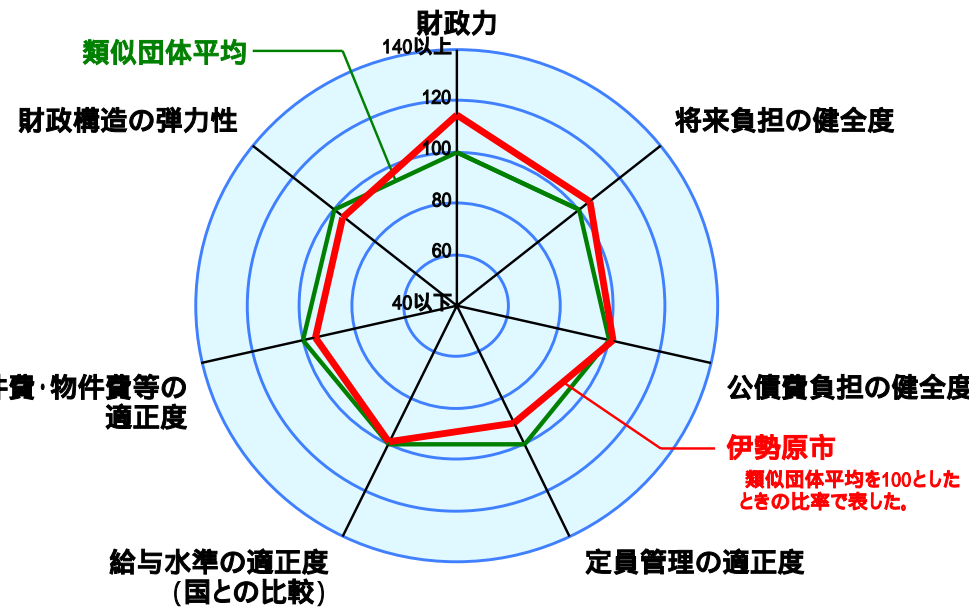
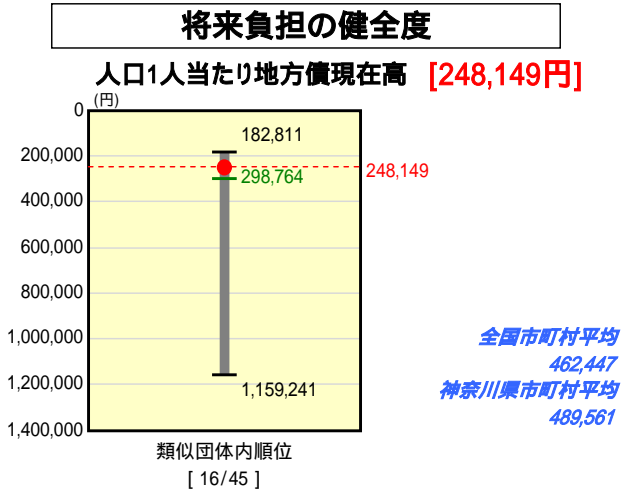
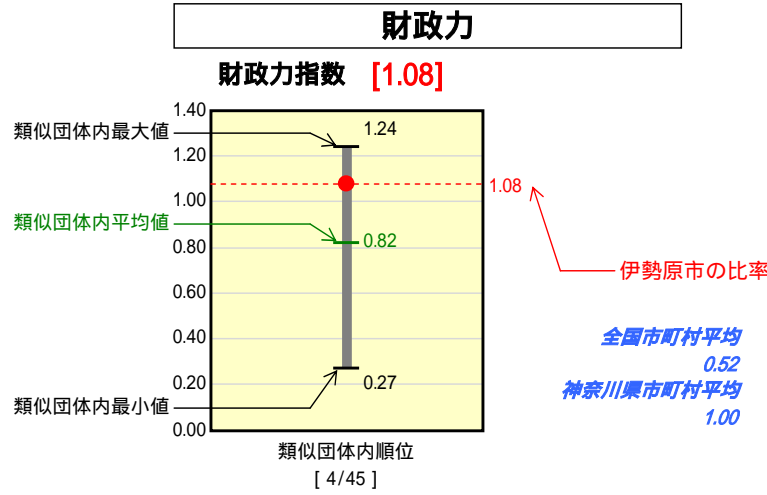


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 伊勢原市

人口	97,393	人(H18.3.31現在)
面積	55.52	km ²
歳入総額	27,179,945	千円
歳出総額	25,871,206	千円
実質収支	1,164,754	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】本市は従来から類似団体の平均を大きく上回り、上位に位置している。しかし、高齢化による扶助費等の財政需要の増加が続いており、将来的には少子化に伴う人口の減少による市税収入の減少も懸念されることから、「行財政改革推進計画」に基づく行財政改革のさらなる推進と企業誘致の促進など税源の涵養に取り組む。

【経常収支比率】前年度対比2.4ポイント上昇し、ここ数年増加傾向にある。要因は、市税収入は増加したものの、歳出における義務的経費の増加などによるものである。本市は、人件費に係る経常収支比率が37.7%と比較的高いことから、行財政改革推進計画に掲げる水準(80%未満)達成を目指して、職員数の削減(80人)など行財政改革の取組みを通じて比率の引き下げを図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因であるが、行財政改革推進計画に基づき指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、業務のアウトソーシングや物件費等コストの低減等簡素で効率的な運営に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】H13年度以降臨時財政対策債の借入により地方債現在高が累増しているものの、建設事業に係る新規の地方債発行額の抑制により類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革推進計画の目標に基づき新規の地方債発行額の抑制に努める。

【実質公債費比率】指標としては、類似団体比較で、ほぼ中位にある。ここ数年、普通債の償還額は減少しているものの、臨時財政対策債や下水道事業等の元利償還額に加えて、公債費に準ずる債務負担行為の支出額が増加の傾向にある。今後の指標推移は、比率算出上の分母に当たる標準税収入額等の動向など不確定要素があるものの、引き続き財政健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体との比較では、平均値を上回るが、平成17年度を起点とした平成21年度までの5年間に80人の職員の削減を目標として策定した「定員適正化計画」の着実な実施により職員の定員管理の適正化に努め、簡素で効率的な行政執行体制の確立を推進する。

【ラスパイレス指数】毎年の人事院勧告に基づき、国公に準拠することを基本とし、見直しを行ってきているが、ラスパイレス指数は類似団体平均を若干、上回っている。今後も給与の適正化に努める。